

第1回 行財政改革推進会議

次第

令和6年8月26日（月）
10:00～10:15
於 第1会議室

1. 会議について
 - ・ 設置趣旨
 - ・ 主なテーマ ほか
2. その他

行財政改革推進会議の設置趣旨

増税や借金に過度に頼ることなく、行財政改革により、財源を生み出し、県民に対するサービスの向上を実現していくことが必要である。その上で、これから先の人口減少、そして自治体間競争を切磋琢磨しつつ、諸課題を乗り越えていくことが、県庁に課せられたミッションである。

知事就任以降、県職員の働き方や県庁の職場環境の改革に全力で取り組んできた。他方で、働き方改革を突き詰めると、職員自らの業務の見直しや働き方の工夫が中心となり、組織として“特定の事業を中止する・事業をしない”という判断に着手できてない部分がある。そこで、今般、新たに知事をトップとした「行財政改革推進会議」を立ち上げ、働き方改革と行財政改革を、車の両輪として進めていくこととする。

県民目線で“不合理・非効率な事業・業務・手続がないか”を改めて見直し、各部局・出先機関が、これまで以上に主体的に判断できる環境、クリエイティブな仕事に注力できる環境を創り出していく。

他府県、市町村、民間等との連携を強力に推進していく。また、そうした県庁外の機関との連携を中身のあるものにするために、県庁内での行財政改革について、県庁全体で認識の共有を図っていく。

県庁からの情報発信と、県民・関係者へ必要な情報を「届ける力」についても力を入れていく。今年度から“奈良スーパーアプリ”を本格運用しており、全庁をあげて、情報発信と必要な情報を「届ける力」を強化していく。

各部長には、行財政改革の旗振り役となって、事業・業務・手続が本当に必要なものかを問いかけるようお願いする。なかには、関係方面との調整が必要なものも出てくる。一朝一夕にはできない行財政改革を県庁一丸となって取り組んでいく。

会議の目的・構成員・開催時期等

(会議目的)

- ・働き方改革と行財政改革をこれまで以上に車の両輪で進めていくために、事業・業務・手続を、やめる・簡素なやり方に見直す
- ・真に必要なものに“限りある資源（ヒト、モノ、カネ、DX）”を集中投資する
- ・県庁全体で認識の共有、統一化を図るため、部局横断の会議体で議論する

(会議構成員)

「県庁の働き方・職場環境改革推進会議」と同じく、知事をトップとした庁議メンバーを会議の構成員とする ※必要に応じて、会議の下に、PT・WG等を設置

(開催時期等)

第1回：8月26日（月）

第2回：10月以降

以降、随時開催（予定）

(事務局)

広報広聴課、政策推進課、市町村振興課、行政・人材マネジメント課、財政課、ファシリティマネジメント室、デジタル戦略課、デジタル管理室 ※必要に応じて、追加を検討

課題と主なテーマ①

1 行財政改革の徹底と事務・事業等の見直し

これまで以上に行財政改革の徹底を図り、庁内に浸透させていく。事業・業務・手続の必要性や費用対効果を検証したうえで、BPRやデジタル化等も含めて、効率的・効果的となるよう見直しを徹底する。

2 広域行財政改革の推進（他府県との連携）

関西広域連合への全部参加を受け、広域での行財政改革について議論していく。例えば、構成府県市の公設試験研究機関との間で、それぞれの得意・苦手分野を整理し、協力・連携を深めていくことや、『2040年問題』に対応するため、広域での連携により職員の最適配置を図っていくことを検討する。

3 時代にあわなくなったものの見直しと民間との更なる連携

行政財産の使用料等に係る減免制度運用の適正化を検討する。

業務の外部委託化を積極的に検討する一方で、予算的制約を考慮する。業務の外部委託化にあたっては、計画段階でのBPRを徹底する。また、県の施設等の運営については、状況に応じて、PPP/PFIの積極的な推進、官民の連携強化を検討する。

課題と主なテーマ②

4 市町村との連携

県・市町村全体で住民の利便性向上と業務の効率化を実現できるよう、県として市町村との積極的な連携を図っていく。このため、県が連携・後押ししながら、市町村に対して権限移譲の提案・環境整備をし、逆に、県でまとめて実施した方が効率的なものは県で行うなど、県、市町村間で相互に積極的に提案していく。

5 広報・情報発信に関する戦略策定等

必要な人へ必要な情報が確実に届くよう、県庁からの情報発信と県民・関係者へ必要な情報を「届ける力」について、更に力を入れていく。具体的には、広報・情報発信に係る戦略の策定、ウェブサイトとSNSの活用のあり方を検討していく。

(備考)

令和7年度に向けた組織・定員要求や予算要求は、行財政改革の推進を意識して取り組んでいく。

また、上記1から5のテーマに係らないものであっても、PDCAサイクルを意識し、効率的・効果的な事務・事業となるよう見直しを徹底していく。

今後のスケジュール

(令和6年度)

8月 第1回会議開催

・行財政改革推進会議の設置

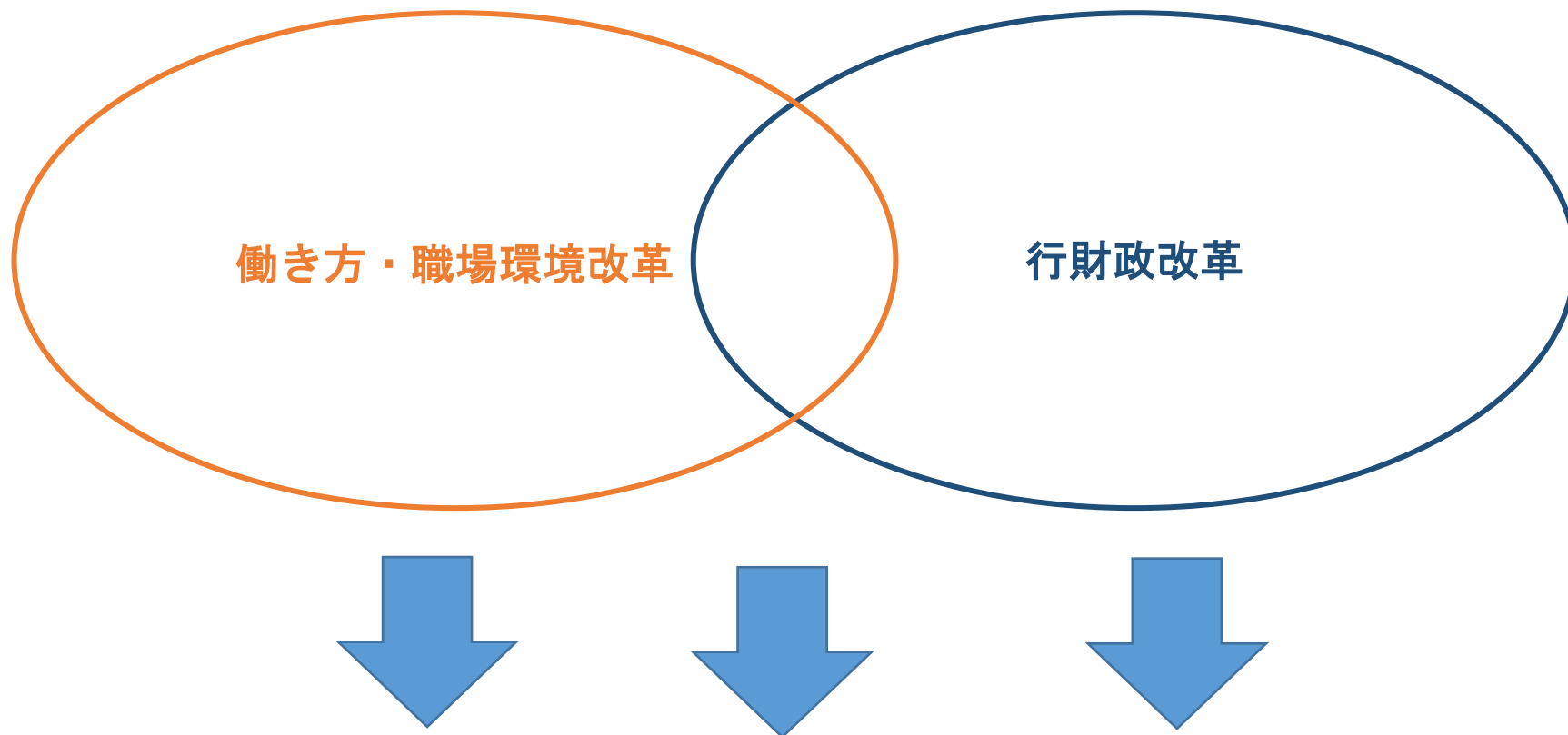
※令和7年度に向けた組織・定員要求や予算要求は、行財政改革の推進を意識して
取り組む

10月以降 第2回会議開催

(令和7年度以降)

随時開催

働き方・職場環境改革推進会議と行財政改革推進会議の関係



働き方、オフィス改革 事業・業務・手続に関する見直し

県民サービスの向上